

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第30期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社ツカダ・グローバルホールディング

【英訳名】 TSUKADA GLOBAL HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 正之

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(5464)0081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山崎 誠広

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(5464)0081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山崎 誠広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	26,842	28,549	57,474
経常利益	(百万円)	2,165	3,292	5,742
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,036	3,037	4,730
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,988	2,894	4,819
純資産額	(百万円)	24,835	31,123	27,428
総資産額	(百万円)	86,105	103,583	93,154
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	42.70	63.68	99.16
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.6	28.8	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,157	3,275	8,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,391	2,718	11,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,123	1,796	1,169
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	18,065	17,884	18,916

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ホテル事業)

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったBT KALAKAUA,LLCの出資持分の一部を譲り受けたことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

詳細については、第4〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)に記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善並びにコストカット経済から成長型経済への変革など政府による各種政策の効果により全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や為替相場の急激な変動、エネルギーコストや原材料価格を含む消費者物価の上昇など、先行きについては依然不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループはプライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

ホテル事業においては、訪日外国人数が2024年6月単月として過去最高となる3,135千人(日本政府観光局「訪日外国人数(2024年6月推計値)」)となり2019年同月比8.9%増、上半期累計でも17,777千人と過去最高となりました。これらの影響から宿泊稼働率及び宿泊単価が上昇し、総じて安定した状況で推移いたしました。また、2024年6月には米国ハワイ州ホノルルにて「Kaimana Beach Hotel」を運営するBT KALAKAUA,LLCの出資持分の一部を譲り受け、連結子会社とし、事業エリアの拡大及び今後の収益拡大に努めました。

婚礼事業及びホテル事業において、婚礼受注件数が6,583件(前年同期比3.9%増)と微増となり、回復が遅れておりました施行単価についても緩やかに回復しております。また、W&R事業においては、コロナ禍からの回復が遅れが生じている不採算店舗の退店及び事業効率の改善を実施し、今後の収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、28,549百万円(同6.4%増)となり、利益面につきましては、営業利益2,330百万円(同64.4%増)、営業外収益において為替差益1,225百万円の計上があったことにより、経常利益は3,292百万円(同52.1%増)となり、特別利益において前述いたしましたBT KALAKAUA,LLCの出資持分の一部を譲り受け、連結子会社としたことに伴う段階取得に係る差益1,058百万円の計上があったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は3,037百万円(同49.1%増)と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 婚礼事業

当中間連結会計期間においては、婚礼施行件数が4,275件(同12.7%減)と店舗閉鎖により減少しましたが、婚礼施行単価が緩やかに回復しており売上高は微増となりました。利益面においては、婚礼施行単価の回復の反面、エネルギーコストや原材料価格の上昇により圧迫され微増となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,136百万円(同0.4%増)、セグメント利益は1,745百万円(同4.8%増)となりました。

#### ホテル事業

当中間連結会計期間においては、ホテル婚礼施行件数が759件(同4.0%減)と微減となりましたが、訪日外国人数の増加により宿泊稼働率及び宿泊単価が堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は10,957百万円(同17.4%増)、セグメント利益は1,619百万円(同111.0%増)となりました。

## W & R 事業

当中間連結会計期間においては、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」において不採算店舗の退店等を進め、今後の収益基盤の強化及び事業効率化を推進いたしました。また、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」においては、来館者数及び飲食売上高が過去最高となったことから、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,454百万円（同1.0%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期はセグメント損失95百万円）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ10,428百万円増加して、103,583百万円となりました。これは主に、BT KALAKAUA, LLCが連結子会社となったことにより土地が9,452百万円及び建物及び構築物が2,378百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ6,733百万円増加して、72,459百万円となりました。これは主に、前述のBT KALAKAUA, LLCが連結子会社となったことにより1年内返済予定の長期借入金が7,470百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ3,695百万円増加して、31,123百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が2,799百万円及び非支配株主持分が1,071百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,031百万円減少し、17,884百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,275百万円（前年同期比51.8%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が611百万円となりましたが、税金等調整前中間純利益が4,211百万円及び減価償却費が1,687百万円となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,718百万円（前年同期は3,391百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が2,618百万円ありましたが、BT KALAKAUA, LLCが連結子会社となったことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,600百万円、設備改修に伴う有形固定資産の取得による支出が1,319百万円及び投資有価証券の取得による支出が1,211百万円となったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,796百万円（前年同期は2,123百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3,440百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が4,476百万円及び社債の償還による支出が497百万円となったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 主要な設備

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	48,960,000	-	472	-	634

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ファインエクスパンド有限公司	東京都品川区西五反田 1 - 4 - 8	20,988,300	44.00
塚田 正之	東京都品川区	7,187,700	15.07
株式会社AOKIホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛が谷 6 - 56	2,010,300	4.21
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5)	1,301,900	2.73
塚田 啓子	東京都品川区	1,224,400	2.57
塚田 健斗	東京都品川区	657,200	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	641,700	1.35
中尾 隆友	茨城県つくば市	600,000	1.26
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	581,384	1.22
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋 2 - 4 - 2	443,200	0.93
計	-	35,636,084	74.72

(注)上記のほか、当社所有の自己株式1,259,834株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,259,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,693,800	476,938	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	48,960,000	-	-
総株主の議決権	-	476,938	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツカダ・グローバル ホールディング	東京都港区海岸 一丁目16番1号	1,259,800		1,259,800	2.57
計		1,259,800		1,259,800	2.57

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,005	17,973
売掛金	1,705	1,723
商品	161	165
原材料及び貯蔵品	390	394
その他	4,029	2,447
貸倒引当金	40	41
流動資産合計	25,249	22,663
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	27,795	30,173
土地	16,774	26,226
建設仮勘定	743	737
その他（純額）	1,168	1,822
有形固定資産合計	46,481	58,960
<b>無形固定資産</b>		
のれん	745	1,320
その他	877	859
無形固定資産合計	1,622	2,180
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,029	5,976
敷金及び保証金	7,051	7,058
その他	6,691	6,745
貸倒引当金	128	144
投資その他の資産合計	19,644	19,636
固定資産合計	67,747	80,776
繰延資産	157	143
資産合計	93,154	103,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,947	1,773
1年内返済予定の長期借入金	7,118	14,588
1年内償還予定の社債	994	844
未払法人税等	615	723
前受金	3,080	3,269
店舗閉鎖損失引当金	260	384
その他	4,296	4,473
流動負債合計	18,312	26,057
固定負債		
社債	4,709	4,361
長期借入金	36,391	35,365
退職給付に係る負債	409	437
役員退職慰労引当金	1,005	1,031
資産除去債務	4,549	4,563
その他	348	641
固定負債合計	47,413	46,402
負債合計	65,726	72,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	26,393	29,192
自己株式	892	892
株主資本合計	26,606	29,406
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	99	278
為替換算調整勘定	488	133
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	589	414
非支配株主持分	231	1,303
純資産合計	27,428	31,123
負債純資産合計	93,154	103,583

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	26,842	28,549
売上原価	17,412	17,476
売上総利益	9,430	11,072
販売費及び一般管理費	8,012	8,741
営業利益	1,418	2,330
営業外収益		
受取利息	62	123
匿名組合投資利益	70	74
出資金運用益	56	-
為替差益	789	1,225
その他	111	47
営業外収益合計	1,090	1,472
営業外費用		
支払利息	251	276
持分法による投資損失	44	160
その他	47	73
営業外費用合計	343	510
経常利益	2,165	3,292
特別利益		
受取補償金	700	-
固定資産売却益	0	0
段階取得に係る差益	-	1,058
特別利益合計	700	1,058
特別損失		
固定資産除却損	51	0
店舗閉鎖損失	41	13
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	124
その他	4	1
特別損失合計	97	139
税金等調整前中間純利益	2,768	4,211
法人税等	732	1,172
中間純利益	2,035	3,038
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失( )	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,036	3,037

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	2,035	3,038
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	273	178
為替換算調整勘定	73	322
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	154	-
その他の包括利益合計	47	144
中間包括利益	1,988	2,894
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,969	2,862
非支配株主に係る中間包括利益	19	32

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,768	4,211
減価償却費	1,814	1,687
のれん償却額	149	109
社債発行費償却	18	11
固定資産除却損	51	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	23
受取利息及び受取配当金	62	123
支払利息	251	276
持分法による投資損益(は益)	44	160
固定資産売却損益(は益)	4	1
店舗閉鎖損失	41	13
デリバティブ評価損益(は益)	1	0
匿名組合投資損益(は益)	70	74
受取補償金	700	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,058
為替差損益(は益)	722	947
売上債権の増減額(は増加)	222	41
棚卸資産の増減額(は増加)	11	26
仕入債務の増減額(は減少)	382	263
前受金の増減額(は減少)	146	22
その他の負債の増減額(は減少)	91	207
未払又は未収消費税等の増減額	822	346
その他	192	557
小計	2,477	4,043
利息及び配当金の受取額	60	122
利息の支払額	248	279
補償金の受取額	700	-
法人税等の支払額	832	611
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157	3,275

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,197	1,319
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	4	26
投資有価証券の取得による支出	-	1,211
関係会社株式の取得による支出	54	-
匿名組合出資金の払戻による収入	90	91
貸付けによる支出	2,320	231
貸付金の回収による収入	-	2,618
敷金及び保証金の差入による支出	155	105
敷金及び保証金の回収による収入	272	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,600
その他	22	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,391	2,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,320	3,440
長期借入金の返済による支出	4,700	4,476
社債の償還による支出	467	497
配当金の支払額	238	227
その他	38	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,123	1,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	207
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,083	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	21,149	18,916
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,065	17,884

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## 1. 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったBT KALAKAUA, LLCの出資持分の一部を譲り受けたことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったBT KALAKAUA, LLCの出資持分の一部を譲り受けたことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
広告宣伝費	1,969百万円	2,168百万円
貸倒引当金繰入額	0	0
給料手当	1,703	1,800
退職給付費用	21	15
役員退職慰労引当金繰入額	30	26
支払地代家賃	417	432

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	18,154百万円	17,973百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88	88
現金及び現金同等物	18,065	17,884

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月30日 定時株主総会	普通株式	238	5	2022年 12月31日	2023年 3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8月 9日 取締役会	普通株式	238	5	2023年 6月30日	2023年 9月 4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	238	5	2023年 12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 9日 取締役会	普通株式	238	5	2024年 6月30日	2024年 9月 3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	16,051	9,334	1,440	26,826	-	26,826
その他の収益	16	-	-	16	-	16
外部顧客への売上高	16,067	9,334	1,440	26,842	-	26,842
セグメント間の 内部売上高又は振替高	943	477	14	1,435	1,435	-
計	17,010	9,811	1,455	28,277	1,435	26,842
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,664	767	95	2,336	918	1,418

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 918百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 930百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	16,065	10,957	1,454	28,477	-	28,477
その他の収益	71	-	-	71	-	71
外部顧客への売上高	16,136	10,957	1,454	28,549	-	28,549
セグメント間の 内部売上高又は振替高	969	456	4	1,430	1,430	-
計	17,106	11,414	1,459	29,979	1,430	28,549
セグメント利益	1,745	1,619	6	3,372	1,041	2,330

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,041百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,031百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル事業」において、BT KALAKAUA, LLCの出資持分の一部を譲り受けたことに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、684百万円であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり  
ます。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 BT KALAKAUA, LLC

事業の内容 「Kaimana Beach Hotel」の所有及び経営

## (2) 企業結合を行った主な理由

BT KALAKAUA, LLCは米国ハワイ州ホノルル市において、「Kaimana Beach Hotel」を所有及び経営して  
おります。これまで、同ホテルは合併相手であるBSC Kalakaua LLCがゼネラルパートナーとして、同社が経営  
しており、当社はリミテッドパートナーとして、同社による同ホテルの経営をモニタリングしておりました。  
しかしながら、今般、当社の完全子会社Best Resort LLCがBT KALAKAUA, LLCの出資持分の一部を譲り受け、  
加えて、追加出資を実施することにより、BT KALAKAUA, LLCの出資持分の過半数超を取得し、同ホテルのオペ  
レーション担当のゼネラルパートナーとして、当社主導の下、同ホテルを経営してまいります。当社はすで  
に日本国内においてホテル経営の実績がありますが、米国内では同ホテルの経営が初となります。

当社は、不動産を自ら開発・運営する力をコアコンピタンスとして、主に日本国内において結婚式場、ホ  
テル及び温浴施設を開発・運営することにより成長してまいりました。その一方で、当社は、日本国内だけ  
でなく北米及び東南アジアを中心とした海外において、ホテルを含む不動産開発事業を重要な成長戦略のひ  
とつとして位置付けており、同ホテルの経営はその第一歩となるものです。同ホテルの経営によって、米  
国のホテル市場を理解し、実績を積み、新たな知見を獲得することによって、将来の海外における不動産開発  
事業の展開に活かしてまいります。

## (3) 企業結合日

2024年6月28日（みなし取得日：2024年6月30日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分取得

## (5) 結合後企業の名称

企業結合時点での企業名称の変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 30%

取得後の議決権比率 80%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得したためであります。

## 2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年6月30日としているため、当中間連結会計期間においては、被取得企業の貸借対照表の  
み連結し、中間連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。なお、被取得企業は当社グルー  
プの持分法適用関連会社であったため、当中間連結会計期間における被取得企業の業績のうち当社グループに帰属  
する部分は、持分法による投資損益として計上しております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合の直前に所有していた出資持分の企業結合日における時価	2,139百万円
	追加出資に伴い支出した現金	2,702百万円
取得原価		4,841百万円

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差益 1,058百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

684百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については現在算定中であり、

## (1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	42円70銭	63円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,036	3,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,036	3,037
普通株式の期中平均株式数(株)	47,700,166	47,700,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2024年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....238百万円

(2) 1株当たりの金額.....5円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月3日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 大 輔

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディング及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。